

# 仙台市行財政改革推進プラン2016

## 平成30年度実績報告の概要

令和元年 月

仙 台 市

# 目 次

○仙台市行財政改革推進プラン2016の実績について	1
○実施方針	
1. 将来を見据えた攻めの行財政運営	
（1）中長期的視点を重視した取組み	2
（2）効率的・効果的な行財政運営	3
①財政健全化	3
②収納率の向上	4
③事業のあり方・進め方の見直し	5
ア 効率的な行政運営体制の確保	5
イ 事務事業の見直し	6
ウ 民間活力による事業の推進	7
④公営企業の経営の健全性の確保	8
2. 市民とともに行うまちづくり	
（1）ともに行うまちづくりに向けた取組み	9
（2）区役所の機能強化・地域課題解決に向けた取組み	10
3. 職員の力を最大限生かした市政運営	
（1）職員の意識改革・組織風土の見直しに向けた取組み	11
（2）職員の力を引き出す取組み	12

この資料は、『仙台市行財政改革推進プラン2016 平成30年度実績報告・進捗管理シート』をまとめたものです。

**【元号表記について】**

・プラン本文において「平成31年度」～「平成34年度」と表記している箇所について、本資料上は「令和元年度」～「令和4年度」と表記を改めています。

# 仙台市行財政改革推進プラン2016の実績について

## 第1 仙台市行財政改革推進プラン2016の概要について

- (1) 計画期間 平成28年度から令和3年度当初まで
- (2) 実施方針
  - ① 将来を見据えた攻めの行財政運営
  - ② 市民とともに行うまちづくり
  - ③ 職員の力を最大限生かした市政運営
- (3) 効果見込額  
将来を見据えた攻めの行財政運営の取組みによる、計画期間内における効果額として概ね160億円を見込んでいます。

## 第2 平成30年度の取組みによる効果額等について

平成30年度の効果額については、収納率の向上による収入確保、情報システムの最適化の推進、市有財産の有効活用等の取組みにより、合計で約58.2億円となりました。平成28年度から平成30年度までの3カ年での累積効果額としては、約172億円と試算されます。

### 《効果額の主な内訳》

効果額合計		58.2億円
No.7-2	市有地等市有財産の処分と有効活用の推進 普通財産（土地）の売却処分等による収入額	2.7億円
No.9	情報システム最適化の推進 システム審査及び新規システム構築に係る調達及び開発監理支援による開発・運営経費等の縮減額	8.2億円
No.11	市税の収入確保 平成30年度の調定額（約2,172億円）に平成26年度収納率（97.0%）から平成30年度収納率（98.5%）の向上分を乗じて算定	32.6億円
No.12	国民健康保険料の収入確保 平成30年度の調定額（約203億円）に平成26年度収納率（77.6%）から平成30年度収納率（87.8%）の向上分を乗じて算定	20.7億円
No.13	介護保険料の収入確保 平成30年度の調定額（約178億円）に平成26年度収納率（96.4%）から平成30年度収納率（98.2%）の向上分を乗じて算定	3.2億円
No.16	定員の適正管理 令和元年度当初における人員増（178人）に伴う人件費増額分（試算）	-14.8億円
	その他の取組みの推進	5.6億円
(参考)	平成30年度仙台市一般会計決算規模	歳入5,134億円 歳出5,619億円

## 第3 総括

平成30年度においても、「仙台市行財政改革推進プラン2016」に掲げる3つの実施方針にかかる実施項目の多くで、取組みの進展を図ることができました。

効果額については、市税や国民健康保険料、介護保険料等の収納率の向上や情報システム最適化の推進等の取組みが寄与し、当初の見込みを上回るペースで着実に増加しています。

一方で、職員数については、区役所機能強化、中学校における35人以下学級の実施のため必要な人員を確保したことにより、前年度比で178名の増加となっています。

この間、一定の成果はあがっているものと捉えておりますが、本格的な少子高齢化・人口減少社会の到来、都市間競争時代への対応など、近年、本市を取り巻く環境は大きく変容しています。そのような中、将来にわたって持続可能な都市経営を実現していくためには、各般の施策推進を確かなものとする戦略性をもった市役所経営を行っていく必要があります。このような状況を踏まえ、平成31年4月、「仙台市行財政改革推進プラン2016」を「仙台市役所経営プラン」へと改定し、新規項目の追加、既存項目の拡充・目標値の再設定等を行いました。

今後も、「仙台市役所経営プラン」のもと、本市の各般の施策を下支えする様々な取組みを推進していきます。

# 1 将来を見据えた攻めの行財政運営

## (1) 中長期的視点を重視した取組み

### ●概要

本格的な人口減少社会の到来を念頭に、公共施設の適切な維持管理や更新、財源の創出に向けた取組みの推進など、中長期的視点を重視しながら将来的に費用負担を上回る効果を生み出す取組みを強化します。

### ●平成30年度の主な取組み

#### No.1 公共施設マネジメントプランの推進

##### ○ 現有施設の活用の徹底

- 地域施設、市民利用施設について経年変化の把握のためデータを更新、対象施設に児童館・児童センター、社会福祉センター、老人福祉センターなどを追加し、公表内容を拡充

##### ○ 施設の質・量の適正化

- 将監モデル地区における市民センター等複合施設の基本設計
- 生出地区において、公共施設（市民センター、保健センター、診療所、証明発行センター、老人憩の家等）複合化の事業を開始
- 大倉、大沢の証明発行センター2館を平成30年度末で廃止

##### ○ 民間活力活用等の推進

- 「仙台市PFI活用指針（第4版）」に基づく、既存PFI事業の運用、新規案件の庁内検討

#### No.2 市有建築物の長寿命化等の取組みの推進

- 学校や市民センター等の工事・改修設計を実施、大規模施設3施設についての基本計画を策定するとともに、1施設について改修設計を実施

#### No.3 インフラ系施設の長寿命化等の取組みの推進

##### ○ 農業用施設のストックマネジメントの推進

- 揚排水機場・ゲート類の機能診断・整備計画策定、農業用排水路以外の施設の対策工事開始

##### ○ 道路施設の長寿命化の推進

- ペDESTリアンデッキ、道路照明灯の長寿命化修繕計画を策定

##### ○ 公園ストック等の長寿命化等に向けた取組みの検討

- 大規模公園（20公園）及び公園施設（遊戯公園）について、改修計画作成、有料運動公園施設改修計画に基づく庭球場・野球場の改修工事実施

##### ○ アセットマネジメントに基づく下水道施設の長寿命化及び更新

- 管路施設の調査、老朽管の改築、浄化センター設備の改築、ポンプ場設備の改築

#### No.4 下水道アセットマネジメントシステムの継続的改善

- リスク評価基準や投資判断基準等の見直し検討、事務処理効率化や令和元年度以降の次期中期経営計画策定に向けた組織体制の見直し検討

#### No.5 市有施設の購入電力量削減の取組みの推進

- 市有施設（仙台市中小企業活性化センターの一部、仙台高等学校体育館）へのLED照明導入

#### No.7 財源創出に向けた取組みの推進

##### ○ 広告収入の拡充

- 新規導入に向けた検討

##### ○ 市有地等市有財産の処分と有効活用の推進

- 合計42件を売却し、合計269百万円の歳入を確保 【効果試算額 2.7億円】

##### ○ ふるさと納税制度の活用

- 『仙台ふるさと応援寄附』の寄附メニュー、返礼品の見直し 【効果試算額 0.6億円】

##### ○ 再生可能エネルギーを活用した農業用施設の維持管理費低減

- 太陽光発電事業（仙台東地区）の実施設設計、用地造成及び発電設備工事に着手
- 小水力発電事業（朴沢地区）の運転開始

#### No.8 市有債権の適正管理

- 債権管理に係る支援、研修会等及び各債権の進捗管理の実施

#### No.9 情報システム最適化の推進

- 最適化ロードマップの更新、システム審査の実施 【効果試算額 8.2億円】

## (2) 効率的・効果的な行財政運営

### ① 財政健全化

#### ● 概要

市民が将来にわたり安心して生活できるよう、確かな市政運営を行っていくため、効果や優先順位を踏まえた事業の厳選・重点化、後世に過度の財政負担を残さないための計画的な市債管理等により、持続可能な財政構造への転換を図ります。

#### ● 平成30年度の主な取組み

##### No.10 財政健全化

###### ○ 収支均衡した予算編成

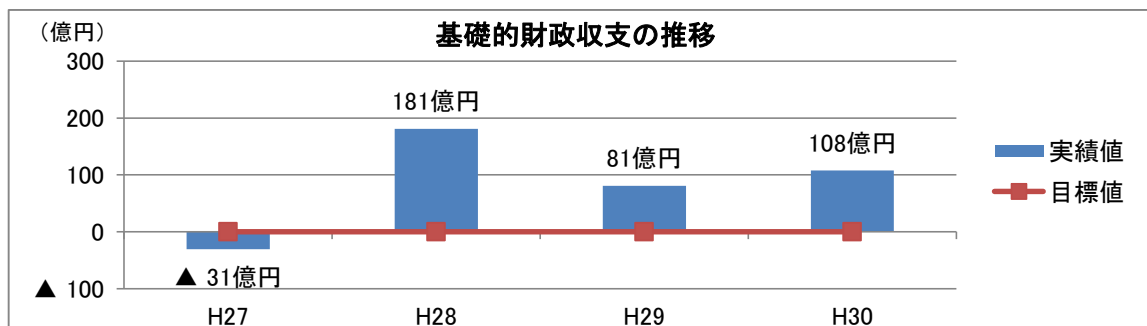
➢ 令和元年度当初予算編成において、特例的な収支対策ゼロを達成

###### ○ 基礎的財政収支の均衡・黒字の確保

➢ 平成30年度決算において、約108億円の黒字を確保

##### 【基礎的財政収支(プライマリーバランス)】

市債や財政調整基金等繰入金（既に貯金しているものから取り崩して予算に入れるもの）を除いた「収入総額」と公債費（市債の償還に充てるお金）や財政調整基金等積立額（新たに貯金するもの）を除いた「支出総額」の差し引きをいいます。



###### ○ 市債の縮減

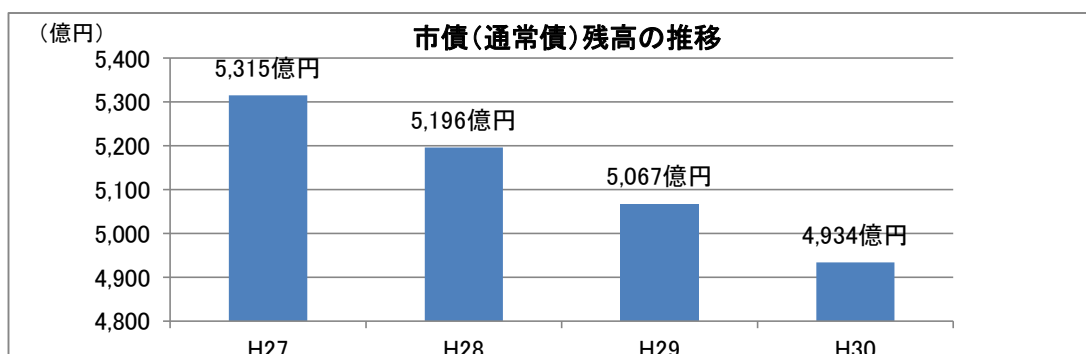
➢ 平成30年度末市債（通常債）残高 4,934億円（対27年度末比▲381億円）  
（目標：令和2年度末市債（通常債）残高を平成27年度末残高より縮減）

##### 【市債】

道路や公園、学校などの公共施設を整備するための「市債」という借金。返済を後の年度にも分けて行うことにより、施設を利用するすべての世代の方に、建設費用を公平に負担していただくこととなります。

##### 【通常債】

市債のうち、臨時財政対策債（本来、国が交付すべき地方交付税の不足分を補うために発行する市債であり、後年度に返済のための財源が国から手当てされます。）など特別な市債を除いたものです。



## ② 収納率の向上

### ●概要

市税、国民健康保険料、介護保険料、保育料、市営住宅使用料の収納率の向上に向けた取組みを行います。

### ●平成30年度の主な取組み

#### No.11 市税の収入確保

➢ 現年度収入率99.3% 総括収入率98.5% 【効果試算額 32.6億円】

#### No.12 国民健康保険料の収入確保

➢ 現年度収入率94.2% 総括収入率87.8% 【効果試算額 20.7億円】

#### No.13 介護保険料の収入確保

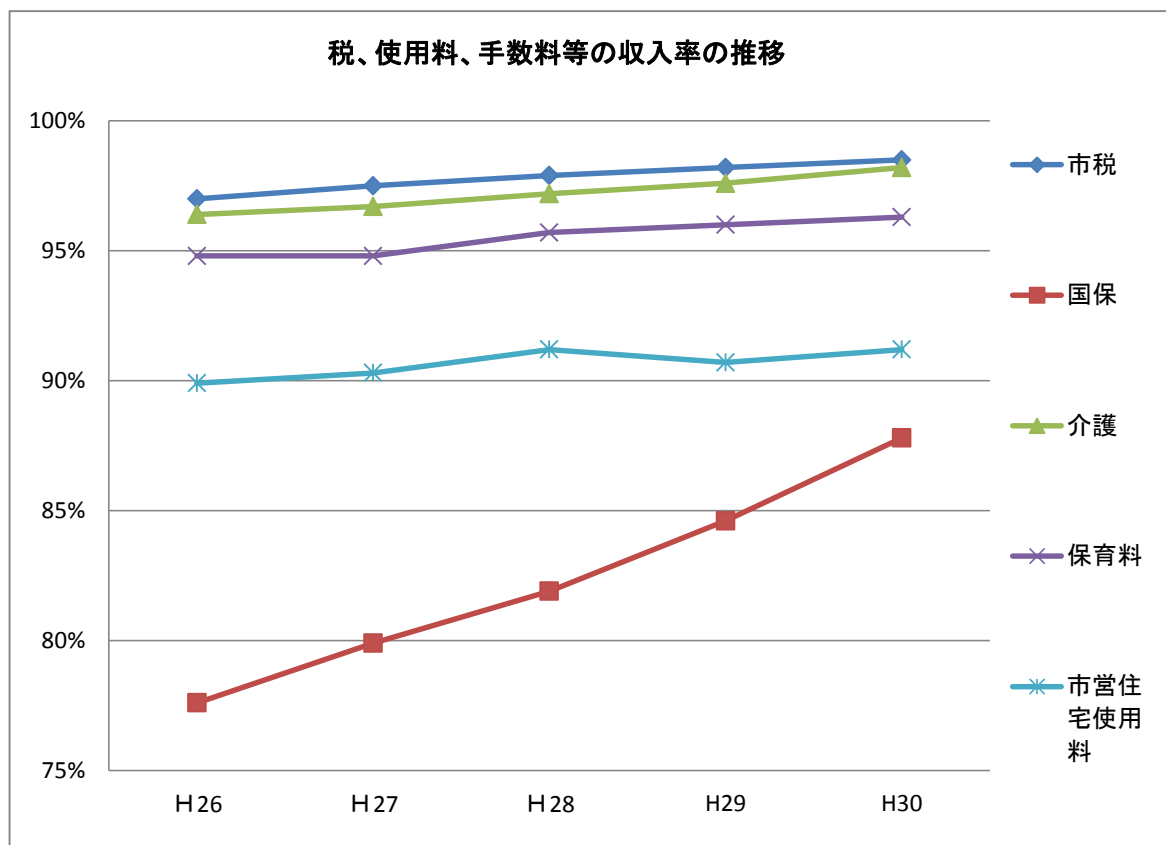
➢ 現年度収入率99.3% 総括収入率98.2% 【効果試算額 3.2億円】

#### No.14 保育料の収入確保

➢ 現年度収入率99.0% 総括収入率96.3% 【効果試算額 0.7億円】

#### No.15 市営住宅使用料の収入確保

➢ 現年度収入率98.2% 総括収入率91.2% 【効果試算額 0.4億円】



	収入率の向上 (総括分)					目標値 (R2)
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	
市税	97.0%	97.5%	97.9%	98.2%	98.5%	97.8%
国民健康保険料	77.6%	79.9%	81.9%	84.6%	87.8%	81.3%
介護保険料	96.4%	96.7%	97.2%	97.6%	98.2%	97.0%
保育料	94.8%	94.8%	95.7%	96.0%	96.3%	95.8%
市営住宅使用料	89.9%	90.3%	91.2%	90.7%	91.2%	90.7%

### ③ 事業のあり方・進め方の見直し

#### ア 効率的な行政運営体制の確保

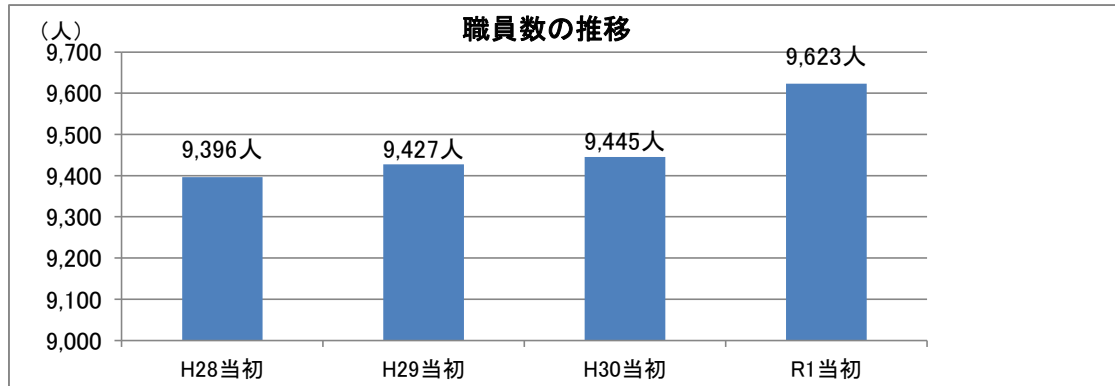
##### ●概要

事業の執行体制について、効率的で効果的なものとなるよう見直しを行います。

##### ●平成30年度の主な取組み

###### No.16 定員の適正管理

➢ 令和元年度当初9,623人（前年度比178人の増（県費負担教職員の移譲分4,842人を除く））



###### No.17 効率的な組織づくり

➢ 区役所におけるまちづくり機能のさらなる強化を図り、地域特性に応じた課題解決を推進するため、区民部を分割し「区民部」及び「まちづくり推進部」へと再編

##### ○ 保育所調理体制の見直し

➢ 関係部署等との協議を行い、令和2年度からの会計年度任用職員制度の開始も踏まえ、課題等について検討

##### ○ 単独調理校給食調理体制の見直し

➢ 他都市での委託状況調査、民間事業者への受託可能性等ヒアリングの実施

###### No.18 マイナンバー制度の活用

##### ○ 自動交付機のあり方の検討

➢ 自動交付機の廃止を令和元年12月末と決定し、関係先への説明や各種広報により公表

##### ○ マイナンバーカードによる区役所での証明書交付

➢ 宮城総合支所に試行的にマルチコピー機を設置  
➢ 令和元年度に秋保総合支所への設置を決定

###### No.19 外郭団体の効果的な事業運営

##### ○ 経営健全性の確保

➢ 外部の専門家による経営評価を行うとともに、事業計画、財務状況等についてホームページなどで情報提供を実施

##### ○ 外郭団体のあり方の見直し

➢ 【仙台ソフトウェアセンター】平成30年3月会社解散、平成31年3月会社清算を結了

##### ○ 外郭団体の自主的な運営体制の強化

➢ 平成27年度当初9名であった外郭団体への派遣職員について、令和元年度当初は4名に減

## イ 事務事業の見直し

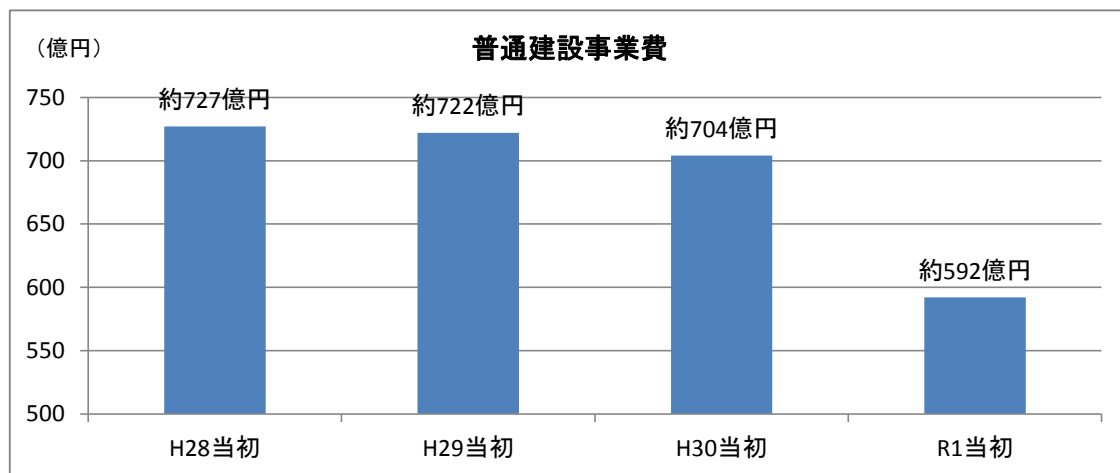
### ●概要

社会経済情勢の変化に即して、事務事業の廃止や内容の見直しを行います。

### ●平成30年度の主な取組み

#### No.20 公共事業の厳選・重点化

- 令和元年度当初予算編成において、公共施設長寿命化の取組みに加え、道路新設改良、橋りょう整備、学校建設等に要する経費を計上し、普通建設事業費を前年度から減



#### No.21 施設使用料等の見直し

- 平成28年10月の使用料等改定後の増収額や利用実績の把握
- 令和元年10月の消費税増税を使用料等に反映するための改定作業を実施  
【効果試算額 1.6億円】

#### No.22 補助・助成制度の見直し

- 危険空家等除却工事補助事業の廃止

#### No.23 区役所駐車場のあり方の検討

- 宮城野区における民間事業者による時間貸し駐車場の運営
- 未実施の区の状況や実施時期等を関係区役所と協議

#### No.24 事業ごみ等処理費用の改定

- 平成30年度より手数料改定

#### No.25 ごみ処理施設のあり方の検討

- 今泉工場の延命化工事の実施

#### No.26 資源化施設のあり方の検討

- 松森資源化センターの基幹改良工事による機器更新を決定
- 堆肥化センターについての民間施設の稼働状況等調査



## ウ 民間活力による事業の推進

### ●概要

行政の役割や責任を見極めた上で、民間が担えるものについては、積極的に活用し、市民サービスの向上を図ります。

### ●平成30年度の主な取組み

#### No.28 保育所の民営化

- 向陽台・根岸保育所長町分園の民営化に向けた保護者説明会等を実施（令和2年4月より民営化）
- 吉成・鶴ヶ谷保育所の民営化（令和3年4月予定）を公表し、保護者説明会を実施

#### No.29 石積埋立管理事務所の運営管理業務体制の見直し

- 平成30年4月より排水処理業務委託を実施

#### No.30 学校給食センター調理業務の委託

- 令和2年度からの委託に向けた費用積算等

#### No.31 指定管理者制度の活用

##### ○ 指定管理者制度の導入

- 【図書館】7館中、3館について指定管理者制度を実施
- 【科学館】展示リニューアルオープン時の指定管理者制度導入について検討

##### ○ 指定管理者の公募の推進

- 【老人福祉C・市立DSC併設館】指定管理者の公募・選定を実施（台原）
- 【児童館】公募により選定した指定管理者による児童館（西多賀）の運営開始

#### 【指定管理者制度】

従来、地方公共団体や外郭団体に限定していた公の施設の管理・運営について、株式会社をはじめとした企業・NPO法人など様々な団体に包括的に委ねることができる制度です。

#### ④ 公営企業の経営の健全性の確保

##### ●概要

公営企業（交通（バス・地下鉄）、水道、ガス、病院）が提供するサービスを安定的かつ効率的に供給するため、経営の健全性を確保するための取組みを行います。

##### ●平成30年度の主な取組み

###### 交通局

###### No.34 お客様サービス向上に向けた取組み

- 利用状況に応じた適正なサービス供給の検討
  - 営業キロ約2.5%の削減（平成30年4月ダイヤ改正）、平成31年4月のダイヤ改正（経路変更等）の検討

###### No.35 地下鉄施設・車両の維持管理費用の縮減

- 土木構造物の維持管理費用の縮減
  - 建築物の耐久性（健全度）調査の実施

###### No.36 地下鉄駅業務の委託

- 委託事業者と連携を図りながら南北線・東西線合計19駅で委託を実施
  - 平成31年4月の南北線1駅の委託業務拡大に向けた調整等
- 【効果試算額 1.6億円】

###### 水道局

###### No.37 水道施設の将来構想の推進

- 主要施設再構築検討作業完了
- 配水管のダウンサイジングに係る検討に着手

###### ガス局

###### No.38 ガス事業の民営化

- 仙台市域で事業展開を行う可能性があるエネルギー事業者等との意見交換の実施及び強固な経営基盤の確立に向けた各般の経営改善

###### No.39 ガス事業の経営基盤の強化に向けた取組み

- 効率的・安定的な組織運営体制の構築
  - 経営部門の業務効率化のための組織改正、業務見直し等による職員減員の実施
- 各種業務委託内容等の見直し
  - 経営基盤の強化を図るため、業務内容の効率化を継続的に実施 【効果試算額 0.4億円】

###### No.40 ガス局保有の未利用地等の有効活用

- 売却1件及び有償貸付8件 【効果試算額 0.1億円】

###### 市立病院

###### No.42 医業収益拡大による病院経営基盤の強化

- 「仙台市公立病院改革プラン2017」のアクションプランとなる「仙台市立病院経営計画（2018～2020年度）」を策定、稼働率向上等の取組みの実施

###### No.43 医療機器の効率的・効果的な活用に向けたマネジメントの推進

- 院内の医療機器全体像の把握、業務委託による実地調査により情報集約

## 2 市民とともに行うまちづくり

### (1) ともに行うまちづくりに向けた取組み

#### ●概要

市役所だけではなく市民の力を得ながら、ともに行うまちづくりに向けた様々な施策を推進するため、その環境づくりや職員の育成に取り組みます。

#### ●平成30年度の主な取組み

##### No.44 まちづくりをともにすすめるための環境づくり

- 「(仮称)協働まちづくり推進実施計画」の策定
  - 「仙台市協働まちづくり推進プラン2016」についての進捗状況点検、議会報告の実施
  - 第1期計画の掲載事業の実施状況や新規施策の状況等を踏まえ、掲載事業を一部見直し、「仙台市協働まちづくり推進プラン2016 第2期計画」を平成31年3月に策定
- 市民活動サポートセンターにおける市民活動の場・情報の提供、多様な主体間の連携・交流の促進
  - 市民活動に関する相談、活動の場の提供、情報の収集・発信、人材育成、連携・交流推進
  - 仙台のまちづくりについて交流を深め対話する機会を創出する企画「マチノワ縁日」を実施
- 市民センターによる学びを通じた人づくり
  - 生涯学習に係る基礎研修やスキルアップ研修等を実施
- 市民協働事業提案制度の充実
  - 4事業(新規事業1、継続事業2、テーマ設定1)を実施
- 若者の社会参画の促進
  - 若者の育成に関する16事業を実施
- 地元企業の地域活性化活動等の促進
  - 中小企業の地域貢献活動などに対する表彰制度・制度のPRイベントを実施
- コミュニティビジネス・ソーシャルビジネスの促進
  - 社会起業家によるトークイベント(「SENDAI SOCIAL INNOVATION SUMMIT 2019」、「SENDAI Social Innovation Night」)の開催、社会企業家個別集中支援プログラム(「Social Innovation Accelerator」)の実施
- オープンデータの活用推進
  - 仙台市情報共有型GISにオープンデータ化機能を実装
- 政策形成過程への市民参加
  - 市民意識調査、市民まちづくりフォーラム及びパブリックコメントを実施
  - 総合計画、区別計画策定にかかる市民、区民参画イベントを実施
- 市民との対話の機会や場の確保
  - 「市長とふれあいトーク」や地域懇談会、市政出前講座等の実施により、直接市民と対話・交流する機会や場を確保
- 新たな助成制度の構築
  - 4事業を実施、令和元年度事業の募集

##### No.45 ともにまちづくりを行える職員の育成

- 市民協働に関する職員研修の実施
  - 職員の協働に関する理解を深めるための研修を実施
- 協働推進人材育成事業の実施
  - 「協働推進人材育成事業 ～NPO留学してみませんか～」を実施し、受入団体数は16団体、20名が参加
- 地域づくり職員研修の実施
  - 新任まちづくり職員研修、地域づくり職員研修の実施

## (2) 区役所の機能強化・地域課題解決に向けた取組み

### ●概要

地域の様々な情報を蓄積し、これを地域づくりに生かすとともに、まちづくり部門の体制強化や、地域課題の発掘とその解決に向けた取組みの拡充を行うなど、まちづくりの拠点としての区役所の機能強化に取り組みます。

また、利便性の向上と職員の接遇向上など、区役所窓口のサービス向上に向けた取組みを行います。

### ●平成30年度の主な取組み

#### No.46 地域課題解決に向けた取組み

- 地域づくり拠点機能の強化に向けた検討・地域連携担当職員等による地域課題の解決
  - ふるさと底力向上プロジェクトや、その他各区の地域特性に応じた事業等を実施
  - 各区中央市民センターの体制を強化し、所管区内地区館支援を充実
- まちづくり活動事例集の作成
  - 地域活動の事例を紹介するリーフレット「おらほ！のまちづくり」を発行
- 地域力創造支援事業の推進
  - 10地区で実施

#### No.47 区役所窓口サービス向上に向けた取組み

- 仙台駅前サービスセンターのあり方検討、郵送業務の効率化
  - 一部集約した戸籍住民事務を担う事務センターの導入について検討を開始
- 繁忙期の開庁時間のあり方の検討
  - 繁忙期の平日の開庁時間延長及び日曜日の窓口開庁を実施
- 異動受付、証明交付体制のあり方検討
  - 窓口の受付体制のあり方等の検討のための民間事業者による職場の課題分析の成果について、各区戸籍住民課での共有、展開を検討
- 区役所の機能強化に向けた人材育成
  - 職場研修講師謝礼援助、オンデマンド型研修（区ビジネスマナー研修を含む）を実施

### 3 職員の力を最大限生かした市政運営

#### (1) 職員の意識改革・組織風土の見直しに向けた取り組み

##### ●概要

職員個々人のコンプライアンス意識の向上やそれに基づく行動変化を促し、風通しがよく協力し合える職場をつくるための組織風土改革に向けた取り組みを進めるとともに、それらを支え、促進するための仕組みづくりを行います。

##### ●平成30年度の主な取り組み

###### No.48 職員の意識改革・組織風土の見直しに向けた取り組み

###### ○ 職員一人ひとりへのコンプライアンス意識の浸透に係る取り組み

- 職員を対象とする各種研修（階層別研修、トップセミナー、コンプライアンス推進員研修・同特別研修、中堅リーダー研修）の実施、コンプラ通信の発行等

###### ○ 風通しのよい組織風土の醸成に係る取り組み

- 各局・区等における一般職員と幹部職員とのオフサイトミーティング、意見交換会等の実施

###### 【オフサイトミーティング】

まじめに気楽に話をする場ということで、肩書きや職責を離れて、職員が自由に語り合う会合。組織活性化の一手段として実施されています。

###### ○ 職員表彰制度の積極活用

- 職員等表彰制度に基づいた表彰の実施（組織9件・個人26件）

## (2) 職員の力を引き出す取組み

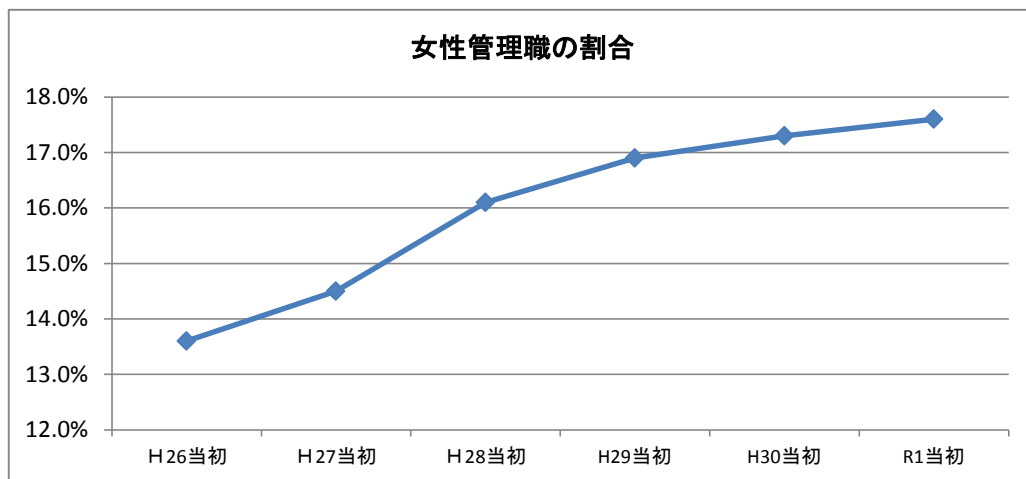
### ●概要

市民や他の職員と力を合わせて仕事をするとともに、困難な状況や課題、変化に対して前向きに取り組み果敢に挑戦する職員を育成するための人材育成を行います。また、意欲向上につながる環境整備を行うことで、職員の力を引き出すための取組みを行います。

### ●平成30年度の主な取組み

#### No.49 職員の力を引き出す取組み

- 将来のまちづくりに資する人材育成
  - 2年目研修、企画提案型短期海外派遣研修、JIAM海外派遣研修、企画提案型短期国内派遣を実施
- リーダーシップや部下指導力の向上
  - 主任、係長、課長を対象とした研修を実施
- 有為な人材の確保
  - 社会人経験者採用及び福祉職採用の実施、採用試験の受験要件の緩和の効果検証
- 人事評価制度の見直し
  - 能力評価結果の昇給への反映を係長職以下に拡大
  - 業績評価結果の勤勉手当への反映を係長職以下に拡大
- 複線型の配置管理
  - 税務分野で1名のキャリア選択職員を決定
- 人事異動への職員の主体的な関与の促進
  - 自己申告の実施、庁内公募の実施（6業務分野）
- 女性職員の活躍推進
  - 女性職員チャレンジセミナー、ロールモデルの紹介を継続的に実施
  - 女性管理職を育成する外部研修に職員を派遣



- 職員のワーク・ライフ・バランスの推進
  - 職員への情報提供や意識啓発、仕事と育児の両立支援に関するアンケートやワークライフバランスに関する研修等の実施
- 組織横断型プロジェクト・チームによる政策立案・実行
  - 7の組織横断型プロジェクト・チーム設置、7のプロジェクト・チームで検討